



2024年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年2月7日

上場会社名 株式会社 アテクト 上場取引所 東
コード番号 4241 URL <https://www.atect.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 大西 誠
問合せ先責任者 (役職名) 経理・財務部部长 (氏名) 菅原 偉夫 (TEL) 0748-20-3400
四半期報告書提出予定日 2024年2月7日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第3四半期の連結業績(2023年4月1日~2023年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第3四半期	2,450	10.8	113	△25.0	125	△25.9	87	△33.7
2023年3月期第3四半期	2,212	△6.0	151	△43.9	169	△43.0	132	△14.0

(注) 包括利益 2024年3月期第3四半期 129百万円(△13.6%) 2023年3月期第3四半期 149百万円(△1.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第3四半期	19.89	—
2023年3月期第3四半期	30.00	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第3四半期	5,470	2,099	38.4
2023年3月期	5,645	2,014	35.7

(参考) 自己資本 2024年3月期第3四半期 2,099百万円 2023年3月期 2,014百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00
2024年3月期	—	0.00	—	—	—
2024年3月期(予想)	—	—	—	10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,300	11.4	160	△9.2	150	△22.4	100	△37.1	22.62

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年3月期3Q	4,436,800株	2023年3月期	4,436,800株
② 期末自己株式数	2024年3月期3Q	15,873株	2023年3月期	15,872株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2024年3月期3Q	4,420,927株	2023年3月期3Q	4,420,972株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間のグループ連結業績は、前年同期比で増収減益となりました。半導体資材事業については前第3四半期連結会計期間に在庫調整により大幅に減少しておりました液晶パネル需要が回復し、前年同期比では大幅な増収となりましたが、当第3四半期連結会計期間では再度の在庫調整局面となり大幅に受注が減少する結果となりました。衛生検査器材事業においてはインバウンド需要の回復に伴う外食産業の伸長がみられ、売上高は創業以来過去最高を更新しました。P I M事業においては自動車用ターボ部品の製品の仕様変更による受注の減少が継続したことに加え、設備投資市況の減速により高機能部品の販売が奮わず、減収となりました。

利益面では高騰が続く原材料費の影響は、衛生検査器材事業のシャーレ主原料であるP S（ポリスチレン）材及び、半導体資材事業のスペーサーテープの主原料であるP E Tフィルム等の原価を押し上げ、引き続き利益圧迫要因となっております。

また、P I M事業においては、第1四半期連結会計期間からの自動車用ターボ部品の開発・量産設備にかかる減価償却費の増加により、P I M事業単独では営業損失となっております。

これに加えて、安全上必要不可欠なインフラ修繕の発生により、当第3四半期連結会計期間では営業赤字となりましたが、衛生検査器材事業における地道な販売価格の引き上げや各事業における生産性改善活動等により利益の確保に努めてまいります。

今後については、半導体資材事業における需要動向やP I M事業における自動車用ターボ部品の本格受注再開時期及び、高機能部品の需要動向についての懸念があるため引き続き精査を行い、2023年5月10日公表の2024年3月期の通期連結業績予想について見直しの必要を検討いたします。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高2,450百万円（前年同期比10.8%増）、営業利益113百万円（前年同期比25.0%減）、経常利益125百万円（前年同期比25.9%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は87百万円（前年同期比33.7%減）となりました。

セグメント別の経営成績は次の通りであります。

なお、第1四半期連結会計期間より事業セグメントの記載順序を変更しております。

① 半導体資材事業

当事業においては、当第3四半期連結累計期間の販売数量は5,351万mとなりました。第2四半期連結累計期間までは好調に推移しておりましたが、当第3四半期連結会計期間では1,312万mと大幅に受注が減少する結果となりました。前第4四半期連結会計期間以降、回復に転じ第2四半期連結累計期間までは好調に推移しておりましたが、以降、前期と同様の在庫調整局面を迎え当第3四半期連結会計期間の月平均出荷数量は437万mとなりました。（※通常時月平均出荷数量は約600万m）

在庫調整期間は2024年3月頃までは続くものと見られ、本格的な回復は2024年4月以降になるものと考えております。

円安・韓国ウォン／台湾ドル高の恩恵を受ける当事業におきまして、為替の動向については引き続き第4四半期連結会計期間以降も比較的好調に推移するものと推測しております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は915百万円（前年同期比28.9%増）、営業利益89百万円（前年同期比93.9%増）となりました。

② 衛生検査器材事業

当事業においては、インバウンド需要の復活に伴い外食需要はコロナ禍以前を上回る状況となっています。また内食・デリバリー及びテイクアウト需要による当事業の主たる顧客の販売も同様に伸長しています。これらの需要増を背景に細菌検査に関する衛生検査器材の販売は引き続き好調に推移いたしました。株式会社HIROTSUBAイオサイエンス向けがん検査『N-NOSE』用シャーレの受注に関しても堅調に推移しております。

原価面においては、シャーレの主原料であるPS（ポリスチレン）材の価格は依然高止まりが続いております。製造合理化による原価低減を積極的に推進するとともに、引き続き顧客への販売価格の引き上げに取り組んでまいります。

販売管理費においては主に運送費低減施策により収益の確保に努めました。今後も生産合理化の推進、適切な販売管理費の投入、販売価格の適正化に努め、また高付加価値製品を製造販売していくことにより収益の確保に努めてまいります。

なお、現時点では能登半島地震における販売、仕入れ及び流通において顕著な影響は出ておりませんが変化点が発生しましたら速やかに報告いたします。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は1,411百万円（前年同期比4.1%増）、営業利益88百万円（前年同期比22.8%増）となりました。

③ PIM（パウダー・インジェクション・モールディング）事業

当事業においては、自動車用ターボ部品5アイテムについて、第1四半期連結会計期間に供給を再開しましたが、第2四半期連結会計期間から製品の仕様変更に伴う準備期間に入ったことで受注の減少が続いております。併せてCMOSセンサー用セラミックス部品やボールねじ用部品等の高機能部品の受注については半導体製造装置等の需要減少の影響を受けて低調に推移したことにより減収となりました。一方、新たに工作機械・シリコンウエハーの搬送・アルミ切削等に使用される高機能部品の新型を試作開発中であります。

また、電動化が進む自動車や産業機器向けのインバータ等に使用される、窒化アルミ製絶縁・放熱基板の商品化にも引き続き注力してまいります。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は98百万円（前年同期比18.8%減）、営業損失73百万円（前年同期は営業利益27百万円）となりました。

④ その他の事業

不動産賃貸業

当事業においては、2024年3月期連結会計年度において34百万円の収入を見込んでおり、高騰する原材料費、エネルギーコストのリカバリー策として引き続き進めてまいります。東海・近畿の中間点として名神高速道路からのアクセス1分のロケーションと広大な敷地での需要は非常に高く、大手物流・FAシステムメーカー等に賃貸を実施しております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は25百万円、営業利益9百万円（前年同期比61.2%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

流動資産は、1,717百万円（前連結会計年度末は1,764百万円）、47百万円の減少（前連結会計年度末比2.7%減）となりました。これは、「商品及び製品」が25百万円、「仕掛品」が36百万円、「原材料及び貯蔵品」が22百万円増加する一方、「現金及び預金」が132百万円減少したこと等によるものです。

固定資産は、3,752百万円（前連結会計年度末は3,880百万円）、128百万円の減少（前連結会計年度末比3.3%減）となりました。これは、設備投資により117百万円増加し、減価償却費により257百万円減少したこと等によるものです。

この結果、総資産は、5,470百万円（前連結会計年度末は5,645百万円）、175百万円の減少（前連結会計年度末比3.1%減）となりました。

(負債)

流動負債は、1,595百万円（前連結会計年度末は1,514百万円）、81百万円の増加（前連結会計年度末比5.4%増）となりました。これは、「電子記録債務」が150百万円増加する一方、「1年内返済予定の長期借入金」が52百万円減少したこと等によるものです。

固定負債は、1,774百万円（前連結会計年度末は2,116百万円）、341百万円の減少（前連結会計年度末比16.2%減）となりました。これは、「長期借入金」が336百万円減少したこと等によるものです。

この結果、負債合計は、3,370百万円（前連結会計年度末は3,631百万円）、260百万円の減少（前連結会計年度末比7.2%減）となりました。

(純資産)

純資産は、2,099百万円（前連結会計年度末は2,014百万円）、85百万円の増加（前連結会計年度末比4.2%増）となりました。これは、「利益剰余金」が43百万円、「為替換算調整勘定」が41百万円増加したこと等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年5月10日発表の通期の業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	780,466	647,641
受取手形	2,006	1,861
売掛金	452,093	426,147
電子記録債権	9,293	9,910
商品及び製品	197,756	222,833
仕掛品	34,197	70,559
原材料及び貯蔵品	266,145	288,221
その他	23,598	51,310
貸倒引当金	△586	△664
流動資産合計	1,764,971	1,717,821
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,016,799	1,015,191
機械装置及び運搬具（純額）	719,371	730,735
土地	1,539,795	1,539,795
建設仮勘定	347,837	223,052
その他	61,671	58,349
有形固定資産合計	3,685,475	3,567,125
無形固定資産		
その他	143,262	128,893
無形固定資産合計	143,262	128,893
投資その他の資産		
繰延税金資産	45,756	50,376
その他	7,178	6,945
貸倒引当金	△689	△773
投資その他の資産合計	52,245	56,548
固定資産合計	3,880,984	3,752,567
資産合計	5,645,956	5,470,389

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	106,980	138,092
電子記録債務	305,326	455,723
短期借入金	150,000	150,000
1年内返済予定の長期借入金	671,516	619,028
リース債務	26,032	19,162
未払金	71,276	83,305
未払法人税等	35,537	26,068
前受金	17,246	5,696
賞与引当金	45,574	26,262
設備関係支払手形	16,213	-
営業外電子記録債務	27,562	19,766
その他	41,512	52,851
流動負債合計	1,514,778	1,595,957
固定負債		
長期借入金	2,020,403	1,683,853
リース債務	65,163	52,565
退職給付に係る負債	19,930	26,854
その他	11,289	11,553
固定負債合計	2,116,787	1,774,827
負債合計	3,631,566	3,370,784
純資産の部		
株主資本		
資本金	822,266	822,266
資本剰余金	742,266	742,266
利益剰余金	481,197	524,928
自己株式	△8,005	△8,006
株主資本合計	2,037,725	2,081,455
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△23,335	18,148
その他の包括利益累計額合計	△23,335	18,148
純資産合計	2,014,389	2,099,604
負債純資産合計	5,645,956	5,470,389

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年12月31日)
売上高	2,212,899	2,450,864
売上原価	1,173,654	1,352,768
売上総利益	1,039,244	1,098,095
販売費及び一般管理費	887,885	984,602
営業利益	151,359	113,492
営業外収益		
受取利息	103	4,437
為替差益	-	12,534
受取賃貸料	65	131
助成金収入	40,644	2,783
その他	1,921	3,009
営業外収益合計	42,735	22,895
営業外費用		
支払利息	11,581	10,267
減価償却費	12,441	-
為替差損	553	-
その他	276	700
営業外費用合計	24,853	10,967
経常利益	169,241	125,420
特別利益		
固定資産売却益	399	220
新株予約権戻入益	9,182	-
特別利益合計	9,582	220
特別損失		
固定資産除却損	-	0
特別損失合計	-	0
税金等調整前四半期純利益	178,823	125,640
法人税等	46,204	37,699
四半期純利益	132,619	87,940
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	132,619	87,940

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益	132,619	87,940
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	17,259	41,484
その他の包括利益合計	17,259	41,484
四半期包括利益	149,879	129,425
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	149,879	129,425
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用につきましては、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を用いた計算をしております。